

平成29年9月

各団体・機関の責任者 各位

一般社団法人 農業開発研修センター
会長 理事 小 池 恒 男
[公 印 省 略]

J Aの自己改革に関する特別研究会の開催について

拝 啓 時下、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、当センターでは、地域農業の振興・活性化とJ Aの改革に貢献することを基本目的として、農業・農村の情勢や現場の様々なニーズを踏まえて、各種の研究会（研修会）を毎年開催しており、全国各地から多数の方々にご参集いただいております。また、当センターでは、毎年継続して開催している基幹研究会とは別に、当該年度の時宜に適ったテーマを厳選し、「特別研究会」として開催しています。

この度、標記特別研究会を別添開催要領のとおり開催いたします。「趣旨」に示してありますとおり、規制改革推進会議における「農協改革」をめぐる新たな動きもにらみつつ、J Aの自己改革の実績と成果を確認し、組合員からの高い評価が得られるよう、今後さらに改革課題にどう取り組むべきかについて議論を深めます。

つきましては、公務ご多忙の折とは存じますが、貴団体・機関の関係者のご参加につき格別のご配慮を賜りたく、何卒よろしくお願い申し上げます。

敬 具

JAグループの「自己改革」への取り組みに向けて

一般社団法人農業開発研修センター

JAグループは、「農協改革」および平成28年4月に施行された改正農協法を受け、理事構成の見直しによるガバナンスの強化、内部統制整備による公認会計士監査への対応などが急がれるなか、先送りされている准組合員の事業利用規制問題など諸課題への対応を踏まえた「自己改革」に取り組んでおります。

「農業競争力強化プログラム」の強行によって迫られる対応など、依然厳しい環境下のもと、JAの「自己改革」による確かな方向性を見いだすためには、問題解明と新しい方向付け、さらには、戦略的取り組み課題が必要となります。

当センターでは、大学研究者を中心とする専門家をチーム編成し、これまで数多くのJAグループなど、各機関・団体からのご要請（委託）を受け、調査診断（コンサルティング）に取り組んでまいりました。そこで、一般のJAの「自己改革」、さらには現場で悩まれておられる課題の解決に向けて、様々な事例を豊富に取り組んできた経験と実績がある当センターを今こそ、ぜひともご活用ください。

なお当センターでは、JAの「自己改革」への取り組みに際し、重要となる組合員の意向を把握するための各種アンケート調査の企画・集計・分析に限定した調査診断にも対応いたしますので、お気軽にご相談ください。

当センターの調査研究・調査診断（コンサルティング）の特徴

調査研究、調査診断ともに委託者の問題意識を大切にし、それに基づき、的確な課題の設定を行います。また、学会・大学等の先行研究と最新情報を踏まえて、的確な分析視座に基づき、取り組みます。

調査研究については、委託者から与えられたテーマへの有効な接近方法を工夫し、ベストのメンバーによる調査研究班を編成して、委託者の問題意識に明確に答える調査研究成果を実現します。

調査診断については、的確な情勢分析と現状分析とを踏まえて、現状における問題の所在とその原因・背景の解明を行うとともに、委託者の問題意識と期待に応えられる新しい方向付けと有効な改善方策を具体的に提案・提言します。特に、「地域農業振興計画」やJAの「運営基本構想」・「中期経営計画」の見直しの助言・支援を得意としています。

委託者の趣旨に沿って、大学研究者を中心として、最も相応しい専門家チームを編成して取り組みます。取り組み過程では、委託者側と当センターの専門家チームとで「研究会」を設置します。「研究会」は、取り組み方針や中間検討の場等として活用し、委託者の趣旨に沿うよう留意しながら取り組みます。

取り組み過程では、当センターが蓄積してきた様々なノウハウを活用します。特に、アンケート調査とヒアリング調査を現状分析のための手法として重視しており、多様で有効な調査のノウハウを蓄積しています。

JAの「自己改革」に向けて、以下のような分野に対応いたします

地域農業診断

- ・地域農業の問題点を総合的に解明し、地域農業を取り巻く情勢変化を踏まえて振興方向を見極め、取り組み課題を提示する場合と、併せて「地域農業振興計画」の見直しについても助言・支援を行う場合とに分けて取り組みます。

JA調査診断

- ・当該JAの現状分析と問題点の解明を行い、それを踏まえて、あるべき方向を見極め、有用な情報の提供及び対応方策についての助言・提案を行います。さらに、委託者の要請に応じて、JAの「基本構想」や「中期経営計画」見直しへの助言・支援を行います。

相談受託

- ・本事業は、各種機関や会員団体等の管理職層やトップ層が抱えている悩みへの対応など、様々な要請に応じて、一定期間を設定して、支援・アドバイスをを行うとともに、業務に関する企画・運営の継続的支援を目的として実施しております。

なお簡易な相談要請については、当センターの研究者理事・監事などを「相談員」として委嘱し、相談時間などを設定して取り組みます。

J Aの自己改革に関する特別研究会開催要領

主催：一般社団法人 農業開発研修センター

《趣 旨》

政府はTPP、日欧EPA等の自由貿易協定交渉で農業分野の譲歩を繰り返し、政府目標である農業・農村全体の所得倍増は遠のくとともに、農業者の不安・苛立ちは増えています。

こうした中、農林水産省が実施した「農協の自己改革に関するアンケート調査」の結果が公表され、認定農業者等の回答とJAの回答とに大きな差がみられました。「農協改革集中推進期間」の期限（平成31年5月末）が迫る中で、JAは今まさに自己改革の取り組みの正念場を迎えており、取り組みの強化、加速化、そして「見える化」が求められています。

そこで本研究会では、規制改革推進会議における「農協改革」の新たな動きもにらみつつ、JAの自己改革の実績と成果を確認し、組合員からの高い評価が得られるよう、今後さらに改革課題にどう取り組むべきかについて議論を深めます。

《概 要》

第1日目の報告Ⅰは、戦略なきグローバル化を目指した農業・農協改革を前に地域はどう対抗するかについて研究者から報告していただきます。続く報告Ⅱで、「農協改革集中推進期間」の期限を念頭においた自己改革の今後の戦略的取り組み課題についてJA全中から報告していただきます。

第2日目のシンポジウムは、「緊急討論 自己改革の実践と取り組み課題—全組合員調査に向けて—」をテーマに、2JAの改革の取り組みを手掛かりに、今、自己改革にどう取り組むべきかについて徹底討論します。最後の報告Ⅲは、自己改革の評価とともに、今、急ぎ取り組むべき改革課題について緊急提言していただきます。

《お願い》

本研究会は、JAグループの役職員の皆様に示唆深いものになるようテーマ設定に工夫を行い、実践で成果をあげておられる現場の方々や現場の事情にも詳しい専門研究者など、第一線で活躍中の適任者の方を講師として招聘し、開催します。多数のご参加をお待ちしております。

特に、現場での実践のキーマンである常勤役員及び管理職の方々や、企画担当部署の方々からの多数のご参加を期待しております。

なお、本研究会の開催期間中に懇談会を予定しております。講師との交流のみならず、参加者相互の情報交換や交流の場としてもご活用いただきたいと考えておりますので、ふるってご参加ください。

期 間：平成29年11月6日（月）～7日（火）

会 場：滋賀県農業教育情報センター 2階 第3研修室（別図参照）
滋賀県大津市松本1丁目2-20（農業開発研修センター直通 TEL 077-527-2220）
JR大津駅より徒歩約7分
※JR大津駅は、JR京都駅から東海道本線（琵琶湖線）で2駅・9分です。
（毎時7本程度運行）

対 象：①単位JAの役職員（特に常勤役員・管理職）
②都道府県農協中央会・連合会・県本部、全国連の役職員
③その他、関連する農業団体・行政機関などの役職員

定 員：100名

参加費：（会 員）43,000円 （非会員）60,000円 （消費税込）

会員参加費は、農業開発研修センター会員所属者及び平成28年度以前からの会友（個人会員）です。なお、会員加入が不明の場合は事務局までお問い合わせください。

※ 懇談会参加の場合は、参加費の他に5,000円（消費税込）が必要です。
（開催日：11月6日（月） 17:30～19:00）

【参加費の割引について】

より多くの参加を募るため、参加費を割引きます。詳細は、本開催要領の4頁に掲載しています。是非ともご活用ください。

日 程：

《第1日目》 11月6日（月）

13:30～13:40 開会あいさつ 一般社団法人農業開発研修センター 常務理事 瀬津 孝
(京都大学農学部非常勤講師)

13:40～13:50 オリエンテーション
福島大学 農学系教育研究組織設置準備室 教授 青柳 斉 氏

13:50～15:20 報告Ⅰ 戦略なきグローバル化に地域はどう対抗するか

(うち質疑応答約10分)

東京大学大学院 農学生命科学研究科 教授 鈴木 宣 弘 氏

- FTA比率70%（対貿易総額）を目指す政府の自由貿易推進政策の本質と問題点
- 日欧EPA、TPP11等のFTAは国内農業・地域に何をもたらすか
- 農業・農協改革の欺瞞とあるべき農政の方向を問う

15:20～15:40 休 憩

15:40～17:00 報告Ⅱ JA自己改革の今後のすすめ方

(うち質疑応答約10分)

—改正農協法5年後検討条項を意識して—

全国農業協同組合中央会 JA経営改革推進部 JA改革推進室
室長 高山 靖 弘 氏

- 農林水産省の「農協の自己改革に関するアンケート調査」結果をどう認識するか
- 全組合員調査に込めた思い
- 自己改革の実績、評価、計画の重要性

17:00～17:30 休 憩・移 動

17:30～19:00 懇 談 会（ホテルテトラ大津. 京都）

《第2日目》 11月7日（火）

シンポジウム

「緊急討論 自己改革の実践と取り組み課題 —全組合員調査に向けて—」

9:30～ 9:50 座長解題 福島大学 農学系教育研究組織設置準備室

教授 青柳 斉 氏

- シンポジウムで議論したい論点と参加者に期待したいこと
- 2つの実践報告の関連と意味付け

実践報告＜共通＞ わがJAの自己改革の実践状況と課題

- わがJAの自己改革の取り組み方針と取り組み状況
- 「組合員との対話」をどのように進めているか

9:50～10:50 実践報告① きめ細かなマーケットイン型の生産・販売事業の実践

兵庫県 たじま農業協同組合 常務理事 山下 正明 氏

- 兵庫県北部に位置し、豊岡市をはじめ3市2町を管内とするJA。組合員総数49,331人(うち正組合員25,351人)、貯金3,493億円、貸出金535億円、長期共済保有高1兆2,662億円、販売品販売高76億円、購買品供給高29億円(平成28年度末)
- JA直販や輸出の拡大、コシヒカリ19区分などきめ細かな生産・販売対応
- 多様な農業者の多様なニーズに応える営農支援体制の構築

10:50～11:00 休憩

11:00～12:00 実践報告② 組織基盤強化を見据えた自己改革の実践

愛知県 ひまわり農業協同組合 専務理事 今泉 秀哉 氏

- 愛知県東部に位置し、豊川市一円を管内とするJA。組合員総数34,132人(うち正組合員7,934名)、貯金2,946億円、貸出金574億円、長期共済保有高7,278億円、販売品販売高122億円、購買品供給高54億円(平成28年度末)
- 生産資材価格の低減、販売チャネルの強化、農業生産支援など自己改革の実践と改めて見えてきた課題
- 総合ポイント奨励制度など各種事業や活動を通したきめ細かく徹底した正・准組合員への理解促進活動の実施—組合員アンケート結果を踏まえて—

12:00～13:00 昼食

13:00～14:20 討 論

(座 長) 前 掲 青柳 斉 氏
(コメンター) 滋賀県 グリーン近江農業協同組合 常務理事 大林 茂松 氏

14:20～14:30 休憩

14:30～15:00 報告Ⅲ 緊急提言 自己改革に求められていることは何か

滋賀県立大学名誉教授 小池 恒男 氏

- 「農協改革」と自己改革の本質的違いは何か
- 自己改革の評価と「農協改革集中推進期間」になすべきこと
- 今、自己改革で急ぐべきことは何か

15:00～15:10 閉会あいさつ 一般社団法人農業開発研修センター 会長理事 小池 恒男

注) 講師の都合等により、講師の交代や報告時間等の変更がある場合があります。予めご了承ください。

【参加費の割引について】

より多くの参加を募るため、参加費を割引きます。
なお、①と②の併用はできません

<①：複数名参加の場合>

- ・2名以上の参加は参加費を割引きます。複数団体（会員・非会員を問わず）での申し込みも適用が可能です。
- ・必ずとりまとめて申し込んでください（後から追加をされた場合は割引対象になりません）。

会 員：40,000円 非会員：55,000円（消費税込）

<②：会友（個人会員）同時加入の場合>

- ・非会員の方で、本研究会の申し込みと同時に会友加入を希望される方は参加費を特別に次の価格とします。この機会に是非とも会友にご加入ください。

51,000円（平成29～30年度の2カ年の会友会費及び消費税込）

懇 談 会：

講師及び参加者の意見交換の場として設営します。参加は自由ですが、積極的な参加を期待します。
参加申込書にご記入のうえ、懇談会費を送金してください。

と き：11月6日 17：30～19：00

懇談会費：5,000円（消費税込）

宿舎の案内：

ホテルテトラ大津. 京都 滋賀県大津市逢坂1-1-1 TEL 077-527-6711

○本センターへの予約は10月20日（金）17時で締め切ります。それ以後の予約は各自でお願いします。

○宿泊料は、シングル8,700円（消費税・サービス料込/1泊）です。ホテルへお支払いください。

○本センターへの予約分の変更は事務局にご連絡ください。

他、研究会場周辺のホテルです。予約は各自でお願いします。また宿泊料、アクセスについても各自でホテルにご確認ください。

ホテル・アルファーワン大津

大津市梅林2-6-28

TEL 077-523-6677

スーパーホテル大津駅前

大津市京町3-2-7

TEL 077-522-9000

東横INN京都琵琶湖大津

大津市長等2-1-28

TEL 077-510-1045

ホテルブルーレーク大津

大津市浜大津1-4-12

TEL 077-524-0200

申込方法：

①参加申込書をファックスで送信し、参加費と懇談会費（出席の場合）を送金してください。なお、振込手数料はご負担ください。

○ 京都府信用農業協同組合連合会（京都信連）

本 店 当座預金 口座番号：6373291

○ 京都銀行 京都駅前支店 普通預金 口座番号：3164073

シヤ）
ノウギヨウカイハツケンシユウセンター
口座名義：一般社団法人農業開発研修センター

②申込締切日：10月31日（火）17：00（定員になり次第、締め切ります）

③会員加入が不明の場合や参加費の前納が不可能の場合はご連絡ください。

④開催要領及び参加申込書は、ホームページ（<http://www.agridtc.or.jp>）からダウンロードできます。

受理通知：

受付ができましたら、受理通知書をファックスで送信します。

その他：

- ①平成28年度以前から会友（個人会員）にご加入の方が部分参加される場合は別途割引があります。
- ②参加申込書を送信後にキャンセルされる場合は、キャンセル料が発生します。
 - ・10月31日17:00まで……10,000円を申し受けます。
 - ・10月31日17:00以降……参加費は返却できません。
- ③その他、ご不明な点は事務局へご連絡ください。

問い合わせ（申し込み）先：

一般社団法人農業開発研修センター 特別研究会係

〒520-0807 滋賀県大津市松本1丁目2-20（滋賀県農業教育情報センター）
TEL：077-527-2220
FAX：077-527-2230
E-mail：info@agridtc.or.jp
URL：http://www.agridtc.or.jp

アクセス：



《所要時間》

- ・JR大津駅（北口（びわこ口））⇔
会場（滋賀県農業教育情報センター）＝徒歩約7分

JR大津駅は、JR京都駅から東海道本線（琵琶湖線）で2駅・9分です（毎時7本程度運行）

農業開発研修センター 行き

< F A X : 0 7 7 - 5 2 7 - 2 2 3 0 >

J A の 自 己 改 革 に 関 す る 特 別 研 究 会 参 加 申 込 書

〒

T E L

F A X

ご 住 所 :

貴 機 関 名 :

ご 記 入 者 (部 課 名)

(お 名 前)

機関名・部課・役職名	ふりがな 参加者氏名	懇談会 参・加 不・参・加	テトラ大津、京都への幹旋希望 (希望日に○)				喫煙 禁煙	会友同時 加入 (希望者は○)
			5日	6日	7日	煙草		
			前日	開講	閉講			
		参・加 不・参・加				喫煙 禁煙		
		参・加 不・参・加				喫煙 禁煙		
		参・加 不・参・加				喫煙 禁煙		
		参・加 不・参・加				喫煙 禁煙		
		参・加 不・参・加				喫煙 禁煙		
		参・加 不・参・加				喫煙 禁煙		
< 記 入 例 > 企 画 課 長	けんしゅう たろう 研 修 太 郎	参・加 不・参・加		○		喫煙 禁煙	○	

< 送 金 状 況 >

1. 振込 (予定) 先 …… イ. 京都信連 ロ. 京都銀行 (該当する記号に○印をつけてください)
2. 振込 (予定) 日 …… 月 日 (宿泊料は振り込まないでください)

注 1) 必要事項をご記入のうえ、ファックスで送信してください。
 << 研究会参加及び宿泊予約は、申し込み順に受付ます。定員に達した時点で締め切り、受付できなかった方には連絡します。 >>
 2) ご記入いただいた情報は、研究会の受付事務、参加者に配布する名簿作成、以後の研究会の案内等のために使用するものであり、それ以外の目的で使用することはありません。